

**令和7年度  
公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー職員選考試験要項**

当財団は、令和7年10月に観光庁の観光地域づくり法人（DMO）に認定され、地域の多様な事業者の皆様と連携した観光まちづくりに取り組んでいます。

これにあたって、企業等における職務経験を活かし、観光・MICE※の推進を通じた当地域の活性化に意欲的に取り組むとともに、様々な関係者とのネットワーク構築や事業立案・企画調整などの業務において力を発揮いただける方を募集します。

※MICE とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語です。

## 1 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューローの概要

名古屋観光コンベンションビューローは、平成2年10月に名古屋市、愛知県及び地元経済界の総意と出捐のもと設立された公益財団法人です。

名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、MICEの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的としています。

## 2 募集内容

### (1) 雇用形態、職位、採用予定人数、配属部署及び職務内容

雇用形態	正規職員
職位	課長  所属部署の中核職員として、事業立案・企画調整等に関する高度な事務処理に当たるとともに、上司を補佐し、係員の指導や業務のとりまとめを行う立場です。
採用予定人数	1名
配属部署 及び 所掌事務等	経営戦略 TEAM  (所掌事務) 当財団が、観光庁の登録 DMO として観光地域づくりの先導役を担っていくため、戦略の企画立案、中長期計画の策定及び進捗管理、各種事業者や他地域との連携推進、広報及び情報発信、マーケティングなどを担当する部署です。  (求める人材) ・名古屋の観光の振興及び MICE の推進に、熱意を持って取り組める方 ・財団内の各部署を横断的に調整し、事業推進や業務改革をけん引する役割を担える方 ・多様な事業者や地域とのネットワークを構築し、これらと連携した事業を企画・推進できる方 ・業務に関連する情報やデータを的確に収集・分析し、財団の方向性や事業の企画立案に役立てることができる

	<p>方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業執行、課題解決に向けて自ら考え、能動的に取り組める方</li> <li>・グループの中核として、チームワークを大切にしながらミドルマネジメントを行うことができる方</li> </ul> <p>※経営戦略 TEAM での一定の勤務の後、人事異動やキャリア形成によって、財団の幅広い職務に携わっていただきます。</p> <p>(財団の職務内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE の誘致及び開催支援</li> <li>・国内外からの観光客誘致に係る企画及び受入</li> <li>・国内外への名古屋の広報宣伝</li> <li>・観光案内所における観光客への情報提供</li> <li>・総務、財務など財団運営全体に関する事務 など</li> </ul>
--	--

(2) 受験資格、採用予定日、雇用期間

受験資格	<p>次の(1)～(3)の要件を満たす方</p> <p>(1) 昭和 41 年（1966 年）4 月 2 日以降に生まれた方</p> <p>(2) 直近 10 年（平成 27 年 11 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日まで）中の職務経験※が通算 5 年以上ある方</p> <p>(3) 係やチーム等の業務単位を統括したことがある方</p> <p>※「職務経験」とは、会社員、自営業者、公務員等として同一の事業所に週あたり 30 時間以上の勤務を 1 年（12 か月）以上継続して就業していた期間のことをいいます。 ただし、最低 1 か所で 3 年以上継続して就業していた期間が必要です。 (職務経験期間の通算方法は最終ページ参照)</p> <p>次のいずれかに該当する方は、受験できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む）</li> <li>・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者</li> <li>・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法 又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</li> </ul>
採用予定年月日	令和 8 年 4 月 1 日
雇用期間	期間の定めなし（規定による定年あり）

### 3 主な勤務条件

勤務時間	午前 8 時 45 分から午後 5 時 30 分まで (1 日の実労働時間 7 時間 45 分、休憩 60 分)  ※30 分単位で、前後 1 時間の時差勤務制度があります ※業務により、超過勤務が発生する場合があります
週休日 及び休日	土日祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日
休暇	年次有給休暇 (年間 20 日) その他特別休暇 (忌引、産前産後休暇、ボランティア休暇等)、 臨時休暇 (夏休み)
勤務場所	財団本部  ※経営戦略 TEAM での一定の勤務の後、人事異動によって本部以外の勤務場所に配属される可能性があります。
給与月額	当財団の規定に基づき、学校卒業後の経歴、年齢に応じて初任給を決定します。  (初任給月額例) ※地域手当 (基本給の 15%) を含む 34 歳 (22 歳大学卒業、就業経験 12 年) 357,535 円 40 歳 (22 歳大学卒業、就業経験 18 年) 374,670 円  ※職務経験、内容等により、初任給例と異なる場合があります。 ※給与関係の規定改正が行われた場合は、その定めるところによります。
諸手当	通勤手当 (全額支給、ただし上限あり)、超過勤務手当、 扶養手当、住居手当、期末勤勉手当 (令和 6 年度実績 4.57 月/年)  ※給与関係の規定改正が行われた場合は、その定めるところによります。
社会保険	健康保険、厚生年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険
福利厚生	退職金共済制度、名古屋市中小企業共済会、定期健康診断、 職員厚生会
昇給	年 1 回 (ただし採用初年度は昇給なし)

### 4 受験応募方法及び選考方法

応募方法	doda より応募してください。応募された方に順次一次選考の詳細をご案内します。
------	--

区分	内容	日程	備考
一次選考	小論文	令和 7 年 12 月 22 日 (月) 正午メール必着	選考の有無及び結果は、申込者 全員に令和 7 年 12 月 25 日 (木) 正午頃メールで通知

適性検査		～令和 8 年 1 月 11 日（日）	Web 実施
二次選考	個別面接	令和 8 年 1 月 14 日（水） ～1 月 19 日（月）	選考結果は、二次選考受験者全員に令和 8 年 1 月 20 日（火）頃にメールで通知
最終選考	個別面接	令和 8 年 1 月 22 日（木）	最終面接の結果は令和 8 年 1 月 28 日（水）頃にメールで通知

※応募状況等により、日程を変更する場合があります。

※詳細な日程や会場等については、選考通過者に個別にご案内します。

## 5 最終選考合格から採用まで

意向確認、雇入時健康診断等を経て、令和 8 年 4 月 1 日採用予定です。

- ・ 受験資格がないことや、受験申込時の記載事項に不正があることが判明した場合には、この採用試験の受験を無効とします。
- ・ 日本国籍を有していない方で法令により永住が認められていない方は、採用されません。

### 【お問い合わせ先】

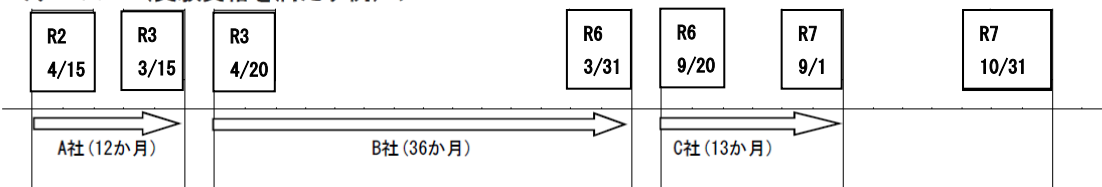
〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目 10 番 19 号 名古屋商工会議所ビル 11 階  
 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー 総務部総務グループ  
 電話：(052) 201-5733  
 ウェブサイト：<https://www.nagoya-info.jp/ncvb/>  
 E-mail：[soumu@ncvb.or.jp](mailto:soumu@ncvb.or.jp)

## 職務経験期間の計算方法について

- ・ 勤務を開始した日が月途中の場合、その月は1か月の就業期間とみなします。また、勤務を終了した日が月途中の場合においても、その月は1か月の就業期間とみなします。（ただし、職務経験期間に通算できるのは一つの職務経験期間が1年以上継続している勤務に限ります。）
- ・ 事業主が講じる所定労働時間の短縮措置等を利用し週あたり30時間未満となった勤務期間も、継続して就業していた期間として通算します。ただし、短縮される前の所定労働時間は週あたり30時間以上であることが必要です。
- ・ 休職、育児休業、介護休業などで休んでいた期間は通算しません。ただし、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に基づく産前産後休業を取得していた期間は通算します。
- ・ 同一期間内の重複した職務経験は、一方のみを通算します。

→ (通算可能)

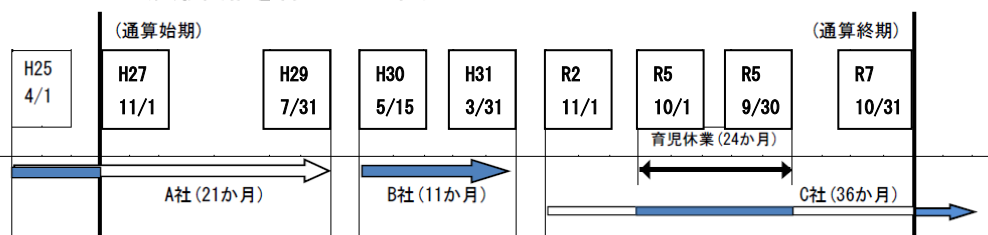
### <ケース1（受験資格を満たす例）>



職務経験の合計は61カ月(5年以上)、かつB社で36カ月(3年)継続して終業しているため、受験資格を満たす。

→ (通算可能) → (通算不可)

### <ケース2（受験資格を満たさない例）>



職務経験の合計が57カ月なので、受験資格を満たさない。

A社：直近10年間の職務経験なので、平成27年11月1日以降の勤務の身、職務経験として通算します。

B社：職務経験が1年未満なので、通算できません。

C社：育児休業期間の24カ月は通算しないので、職務経験は36カ月(3年)となります(3年継続は満たす)。

労働基準法に基づく産前産後休暇を取得していた期間は通算します。

C社：令和7年10月1日以降の勤務は、職務経験として通算しません。